

財務書類の整備・公表及び 固定資産台帳の整備・更新 に関する今後の対応について

令和元年10月3日
総務省自治財政局財務調査課

財務書類の整備・公表等に関する課題

<整備に関して>

○作成の時期について

現状は翌年度末までに財務書類が完成する自治体が多い。財務書類を翌年度における予算編成等に活用していく場合は、年度前半をメドに作成すべきであるが、そのためにどのような方策が考えられるか。

○附属明細書や注記の作成について

財務4表のみ作成し、附属明細書や注記を作成しない団体がみられるが、作成を促すためには、どのような方策が考えられるか。

○財務書類作成の体制について

多くの団体で公会計の担当者が1人という状況で、決算統計なども兼務しているような状況が見られるが、少ない人数で負担をかけずに財務書類を作成してもらうためには、どのような方策が考えられるか。

○財務書類の精度について

完成した財務書類のチェックについて、どのような方策が考えられるか。

<公表に関して>

○作成した財務書類の公表について

特に附属明細書や注記について、精度の観点から公表を行わない団体が一定程度みられるが、公表を促すためには、どのような方策が考えられるか。

<財務書類に対する認識に関して>

○財務書類の必要性や活用方法に対する自治体職員の認識について

自治体において財務書類がどのように活用できるのか具体的なイメージがわからないこと等から、財務書類の必要性や活用方法を改めて認識してもらうために、どのような方策が考えられるか。

固定資産台帳の整備・更新等に関する課題

<整備・更新に関して>

○更新の時期について

一括更新で固定資産台帳を更新する団体がほとんどであり、翌年度の後半以降の更新作業になる団体が多い。期末の作業が膨大にならないためにも、随時更新が理想と考えられるが、随時更新を目指していくために、どのような方策が考えられるか。

○固定資産台帳の更新の体制について

特に市区町村においては、固定資産台帳の担当者が1人というところも多く、他の業務も兼務しているような状況が見られるが、少ない人数で負担をかけずに台帳の更新業務を実施するためには、どのような方策が考えられるか。

○他の台帳との一元化・連携について

公有財産台帳など他の台帳との連携がされていないと、二重管理となり、固定資産台帳とのずれが生じるケースもあり得るが、一元化・連携に向けて、どのような方策が考えられるか。

○固定資産台帳の精度の向上について

建物の評価において附属設備を分けずに一括計上している団体や、現物確認を実施していない団体も多くある中で、資産評価の精度向上を図っていくために、どのような方策が考えられるか。

<公表に関して>

○固定資産台帳の公表について

整備・更新した固定資産台帳について、精度の観点から公表を行わない団体が多くみられるが、公表を促すためには、どのような方策が考えられるか。

<固定資産台帳に関する認識に関して>

○固定資産台帳の更新の重要性に対する自治体職員の認識について

固定資産台帳を毎年度更新していくことの必要性・重要性が、自治体の組織内全体で十分に理解されていない現状があると思われるが、必要性・重要性を改めて認識してもらうために、どのような方策が考えられるか。

課題への対応策の論点

- 前記の課題に関して、検討すべき項目としては下記の論点が挙げられる。
- 各論点への対応策として、どのようなものが考えられるか。

①財務書類・固定資産台帳に関する認識に関して

- 自治体職員の意識の向上のための研修等の充実
- 担当者が交替してもスムーズに業務が遂行できる工夫

②財務書類・固定資産台帳の精度向上について

- 標準的なツール、チェックリスト等の配布
- チェック機能の充実

③作成時期の早期化、業務負担の軽減について

- 他の台帳との一元化・連携
- 作成・公表に関する制度化

他の政策分野における新制度の導入・活用のための促進策（人的支援制度）の例

政策分野	推進方策	概要
公営企業の経営改革 (法適用拡大等)	公営企業等経営 アドバイザー派遣事業	希望する市町村に対して、公営企業等の経営に精通したアドバイザーを派遣。アドバイザーは、公認会計士、経営コンサルタントから総務省が選定。
	公営企業経営支援 人材ネット事業	総務省が「公営企業経営支援人材ネット」リストを公表し、リストから自治体が希望する専門人材を直接招聘。リストには、公認会計士、自治体OB・OG、自治体職員、学識経験者が掲載。
自治体クラウドの導入促進	地域情報化アドバイザー	総務省から委嘱を受けた「地域情報化アドバイザー」を派遣し、助言・後援等の活動を通じ、地域の情報化を促進。
	自治体クラウド支援 アドバイザー事業 (J-LIS)	自治体クラウド構築に関わった者をアドバイザーとして任命。支援アドバイザーが、自治体クラウドの導入を検討しているグループを対象に、事前検討・計画立案のための後援・支援を実施。
	自治体クラウド導入サポート員	自治体クラウドを導入しようとする際に、先行クラウドグループの導入に深く関与した職員等からアドバイスを実施。
PPP/PFIの促進 (国土交通省)	PPP協定制度	国土交通省と民間事業者が協定を締結し、協定を締結したパートナーが、地方公共団体職員、地場企業等を対象にセミナー、相談対応、データベース提供等を実施。パートナーは、公募でコンサルティング会社や地方銀行等。
	国土交通省PPPサポーター制度	PPP/PFI事業で成果をあげてきた実務者(自治体職員、学識経験者、コンサルティング会社、銀行等)を国交省が任命。任命された者は、地方公共団体等に対して、知見・ノウハウの提供をメールや派遣の形で行う。
	PPP/PFI地域プラットフォーム 協定制度	産官学金からなる県単位の地域プラットフォームと国交省・内閣府が協定を締結し、講師派遣、広報支援、PPP/PFIの企画・事業化支援等を実施。